

# 2011年度事業活動報告

## 《はじめに》

2011年は日独修交通商条約締結150周年記念行事の企画・実行に注力する年となるはずであったが、3月の東北大震災・巨大津波・原子力発電所事故の発生によって一転し、その後の、日本製品の輸入規制や風評対策等、会員企業への種々の対応に追われることとなった。そうした中でも、皆様の多大なご協力・ご支援により、当所の150周年記念メイン行事である「経済展」を始め、日独経済シンポジウム、10月開催となった日本デーへの参加などを成功裡にやり遂げることが出来た。また、緊急課題である日・EU経済統合協定(EPA)については、非公式スコーピング会合の検討材料として、会員アンケートを実施し、早期交渉に向けて、日本の関連省庁に提供した。このような異例の1年の中、ドイツ側との連携・協力関係も更に強まったと思われる。また通常の業務・会員向け各サービス・各種対外活動にも引き続き改善志向で取り組み、会員数動向も、この厳しい状況の中ながら、総数では何とか横ばいをキープした。

## I. 対会員活動

### 1. 総会・理事会などの開催

- ・ 定例会員総会 2月3日:正副会頭選任、2010年度決算・2011年度予算承認、他
- ・ 臨時総会 4月13日:東日本大震災への義援金拠出への承認、他
- ・ 理事会 2月3日、9月1日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 1月28日、2月3日、4月4日、4月13日、8月26日、9月1日、11月24日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- ・ 会計監査 1月17日

### 2. 委員会・部会などの主な活動

#### (1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月12日):年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他
- ・ 主催セミナー開催:年間合計17回(含・他市セミナー/前年比+2回:添付資料4-2参照)
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー資料掲載:13回

#### (2) 経理委員会(5月16日、6月22日、8月31日、11月21日):経理関係の協議

#### (3) 化学品部会(含、関連行事)

- ・ ゴルフコンペ(9月17日)
- ・ 日化協(JCCE)関係:  
JCCE 幹事会並びに第17回在欧日系化学企業 REACH 対応協議会(6月14日)  
在欧日系化学企業 REACH 対応協議会(10月21日)

### 3. セミナー・講演会等の共催・協力

- ・ 主催・共催セミナー・講演会:添付資料4-2参照
- ・ ジェトロの各セミナー及びミッションへの共催及び協力・後援:7月12日「日・EU 経済統合協定/EIA について」など
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

### 4. 情報の提供

#### (1) 「会報」の発行年11回(添付資料4-3参照)

- ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
- ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める

#### (2) 「2011年会員名簿」(1月現在)の発行(会員各位への調査アンケートに基づく)

#### (3) 会員企業への情報提供

- ・ 日系企業統計

- ・ 入退会会員企業の情報提供
  - ・ 必要に応じて、会報 WEB 版配信用に各社から自主的に登録されているメールアドレスにアクチュアルな情報及び催し物案内などを送付
- (4) 人材情報の提供
- ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
    - 延べ411名(前年:449名)／実数295名(前年:340名)分の求職者情報を、「会報」WEB版に掲載
    - 136社(前年153社)へ情報提供／問合せ件数:454件(前年563件)
    - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
  - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (5) 会員企業からの個々の問合せに対応(各種情報、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)
5. デュッセルドルフ大学による「日本人駐在員のためのビジネススクール」(第2回目)
- ・ ドイツ語とビジネス知識を同時習得できる特別講座。基礎ドイツ語講座とビジネス講座から成り、各々単独受講も可能。受講料は、ドイツ人学生の日本への留学費用に充当することとし日独関係強化の一助とする。
  - ・ 2010年度: 終了式(2月15日)、奨学金授与式(2月18日)
  - ・ 2011年度: オリエンテーション(3月31日)
    - ビジネス講座開講(4月30日)、ドイツ語講座開講(5月4日): 共に6名受講
    - ヒアリング(11月23日)
  - ・ 2012年度に関して協議(11月29日)
6. 施設・設備の提供
- 会議室貸出し18件: 会員企業/有料 4件、部会・委員会・業界団体 7件、日本クラブ・ジェットロ・総領事館・大使館 7件

## II. 対外活動

### 1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力  
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など  
・高村正彦元外務大臣との懇親会(11月12日)
- (2) 東日本大震災関係
- 日独の各方面・関係機関との協議を重ね、また多くの協力を得て対応
- ・ 日本三団体と総領事館による協議(3月14日)の結果、義援金の拠出を決定: 会議所5万ユーロ、日本クラブ3万ユーロ、日本人学校2万ユーロ、計10万ユーロ
  - ・ 臨時会員総会を開催して(4月13日)義援金拠出の承認を得、ドイツ赤十字社を通して日本赤十字社に寄付(6月1日)  
(参考: デュッセルドルフ市からも10万ユーロの義援金拠出あり)
  - ・ 会員企業、各プレス、一般からの多数の問い合わせ他に対応
  - ・ 原発事故の影響に関する情報を会員企業へ発信・提供することに努める
  - ・ ジェトロによる「東日本大震災による影響についての説明会」開催(5月9日)
  - ・ デュッセルドルフ商工会議所による記者会見に協力(5月23日)
- (3) 日独交流150周年記念経済展－日独経済産業交流の変遷と展望: NRW州を中心とした在独日系企業社会への開催
- NRW州経済振興公社と共に主催者として、2011年委員会(2009年10月立ち上げ)を中心に、準備・実行。出展協賛及びロゴ等掲載協賛などで、会員を中心に多くの企業から協力を頂き、また多方面の日独関係機関・関係者から広く強力な支援と協力を頂戴した
- ・ 5月21日～28日開催(於、デュッセルドルフ市NRWフォーラム美術館)

オープニングセレモニー5月21日

歴史パネル展示コーナー、日独企業コーナー、タッチセンサー型情報テーブル、イベント会場での各セミナー、講演会、文化紹介、デモンストレーション他

この後、ベルリン:6月11~19日(於、NRW州政府代表本部)開催

東京:9月8日(於、デュッセルドルフのタベ/ホテルニューオータニ)パネル展示  
日本デー文化・市民交流祭(10月15日)でパネル展示

- ・ プレス広報活動(対・日独メディア)にも尽力:日本メディア向け(2月14日)、プレス発表会(5月16日)、デュッセルドルフ商工会議所における記者会見(5月23日)他
- ・ 報告書作成(8月)・配布(9月)

(4) 日独経済シンポジウム「日独経済における最新・将来の投資分野」の開催

- ・ 州・市との共催で、日独通商150周年記念行事の一環として開催(5月27日)

(5) 日本デーの開催

- ・ デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V.として、州・市と共に主催者
- ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与、多数の会議に出席
- ・ 文化・市民交流祭(10月15日)
  - 東日本大震災の影響により、予定の5月27日から日程変更して実施
  - 商工会議所は夏祭り実行委員会を中心に協議し、「日独交流150周年記念経済展」のパネルの展示を以って4回めの参加となった
- ・ 日本側スポンサー募集活動(会員企業を中心に)
- ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW 州内会員から下半期会費徴収時(3月)に一律100ユーロを徴収(計36500ユーロ/365会員)、35000ユーロを分担金として日本デー協会へ支払い
- ・ 広報活動(対・日独メディア):市庁舎におけるプレス発表会(10月11日)、ライニッシュェポスト紙との協議(2月24日)他

(6) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆

2. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介

3. ドイツ側関係機関との連携

(1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:

NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協力推進委員会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。

a) 州・市関係

- ・ デュッセルドルフ市長・市幹部と日本側/総領事・三団体代表者との定例会合「4+4」(6月8日)
- ・ Meet the Neanderland:Erkrath 市とHaan 市を訪問、Partnerland: Japan(7月7日)
- ・ Willich 市の Heyes 市長・旭日賞授与式に出席/於、日本国総領事館公邸(7月8日)
- ・ NRW.INVEST(州経済振興公社)によるデンソー社へのNRW.INVEST 2011 賞(投資拡大部門)の授賞式(7月11日)
- ・ デュッセルドルフのタベ(9月8日、於・ホテルニューオータニ/東京):州と市による共催
  - 「日独交流150周年記念経済展」のパネルを展示
  - NRW在日系会員企業を通しての招待、出席者募集に全面協力
  - 同日、事前に行われたNRW州誘致セミナーに協力

- b) デュッセルドルフ商工会議所関係
  - ・ デュッセルドルフ商工会議所幹部と日本商工会議所部会長レベルとでの合同新年会(1月11日)
  - ・ Jour Fix:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定期会合(6月1日、9月15日、12月13日)
- c) その他
  - ・ 独日協会連合会・年次大会参加/ミュンヘン(6月2~4日)
  - ・ 各国商工会議所対抗国際ゴルフ親善試合参加(6月18日)
  - ・ Kosaido 夏祭りに協賛(8月28日)
  - ・ 独日文化交流育英会の総会出席(12月2日)
- (2) 日本奨学財団(Studienfonds):市と日本側にて運営している財団資金。毎年3~4名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。
  - ・ 2010年度研修旅行の報告会:1月14日
  - ・ 市側と会合:4月28日・7月19日

#### 4. その他対外関係機関との連携

- (1) 大学・学校関係への協力
  - ・ デュッセルドルフ大学と:上記 I-5.「日本人駐在員のためのビジネススクール」参照
  - ・ 南山大学ドイツ語学科学生への当商工会議所事業活動説明(3月25日)
  - ・ Osnabrück 大学経済社会学部教授・学生への当商工会議所事業活動説明(5月5日)
  - ・ 早稲田大学留学センターとインターンシップ受入れについて協議(9月16日)
- (2) プレス関係(上述の各点以外)
  - ・ 「Welt am Sonntag」紙:日本特集の打合せ(2月16日)
  - ・ 総領事館主催・地元メディアとの晚餐会出席(8月17日)
- (3) 日本からのミッション関係
  - ・ MEDICA メッセに関連しての福島県ビジネスマッチング・レセプションに協力(11月15日)
  - ・ 長野県テクノ財団のミッションとの会合(11月18日)
  - ・ 関東経済産業局主催で MEDICA 出展について会合(11月18日)
  - ・ 中部経済連合会主催・夕食懇談会(11月21日)
- (4) 在欧日本商工会議所連絡会議に出席(於・アムステルダム、5月12~13日)

#### 5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応

#### 6. 対外ロビー活動

- (1) EPA(日・EU 経済連携協定)の早期締結を目指し、非公式スコーピング会合の検討材料として、会員アンケートを実施し、その結果を日本側関係省庁に7月末に提出した。
- (2) 日独租税条約の改定に向けての交渉が12月より開始された

### III. 事務局業務関係

- ・ 6月よりドイツ人事務員1名の産休・育児休暇中。